

原油（2026 年 9 月）米国の原油在庫の現況

調査レポート

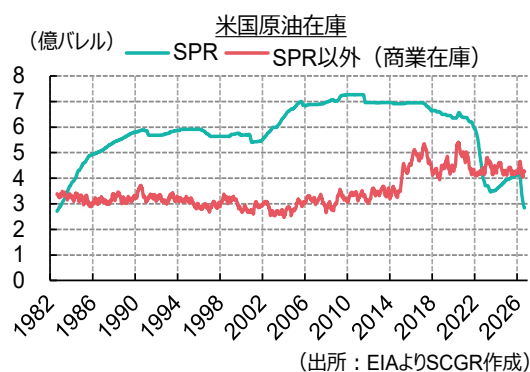
2026 年 9 月 30 日
経済部 チーフマーケットアナリスト
鈴木 直美

概要

- 米エネルギー省（DOE）は 9 月 29 日、戦略石油備蓄（SPR）から最大 4,000 万バレルを交換方式で放出すると発表。3 月の IEA 協調放出で約束した 1 億 7,200 万バレルの未消化分にあたる。
- SPR 在庫は 1982 年以来の低水準。一方、設備老朽化や低在庫で払出能力も低下しており、緊急時の供給余力は「在庫量」だけでは測れない。

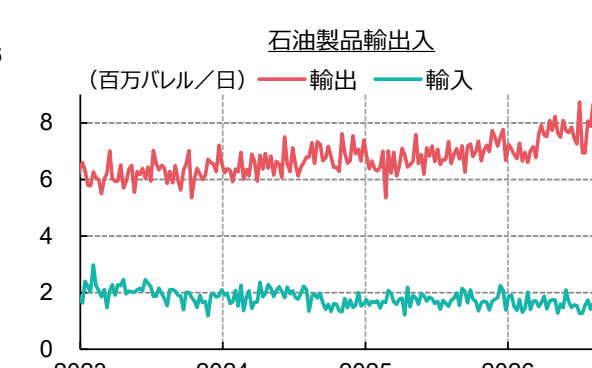
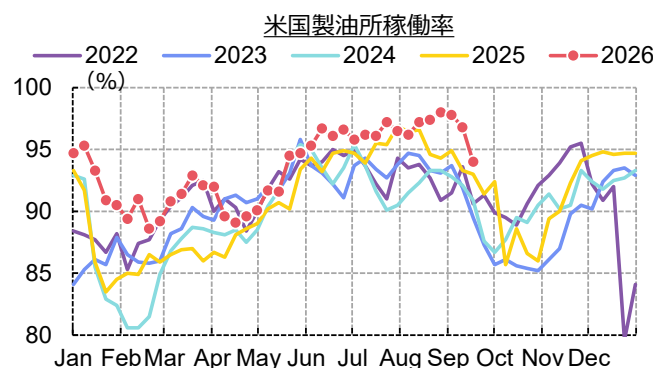
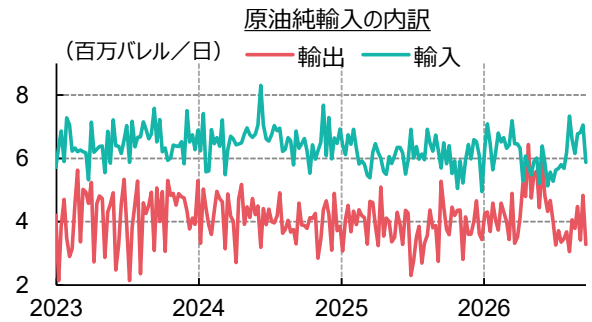
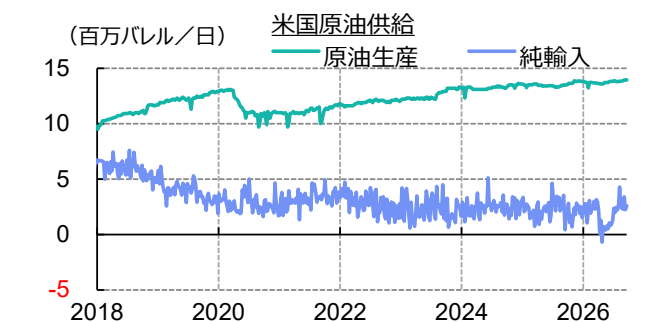
米国の原油需給状況

米エネルギー省情報局（EIA）の週次データによると、9 月 18 日時点の米国原油在庫は合計 7 億 1,095 万バレルだった。内訳は商業在庫（戦略備蓄 SPR を除く）4 億 2,640 万バレル、SPR が 2 億 8,455 万バレルとなっている。SPR 放出もあり、商業在庫は比較的安定しているが、SPR は 2022 年、2026 年の大量放出により、1982 年以来の低水準に落ち込んでいる。



簡易的に需給動向をみると、原油生産量はシェール革命後の急拡大フェーズから高位安定フェーズに転じているが、直近で日量 1,400 万バレルの大台が迫る。一方、純輸入量は週次では振れ幅が大きいですが、第 3 四半期平均で日量約 260 万バレル前後で推移している。2026 年第 2 四半期は中東からの輸入急減と、代替調達を求める国への輸出急増で、一時的に純輸出に転じる場面すら見られたが、足元では概ね、近年のレンジ内へと戻している。

一方、戦争や物流混乱の影響でロシア・中東からの精製燃料輸出が減少し、米国産精製燃料に対する需要が高いこともあり、製油所稼働率は 4 か月近くにわたり 95% 超、国内原油処理量は日量 1,700 万バレル台での推移が続いたが、足元では定期メンテナンスもあり稼働率は低下している。



（出所：EIAよりSCGR作成）

本資料は、住友商事グローバルリサーチ株式会社（以下、「当社」）が信頼できると判断した情報に基づいて作成しており、作成にあたっては細心の注意を払っておりますが、当社及び住友商事グループは、その情報の正確性、完全性、信頼性、安全性等において、いかなる保証もいたしません。本資料は、情報提供を目的として作成されたものであり、投資その他何らかの行動を勧誘するものではありません。また、本資料は筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社及び住友商事グループの統一された見解ではありません。本資料の全部または一部を著作権法で認められる範囲を超えて無断で利用することはご遠慮ください。レポートに掲載された内容は予告なしに変更することがあります。

SPR 放出：問題は数量だけでなくインフラ面

米エネルギー省（DOE）は 9 月 29 日、戦略石油備蓄（SPR）から最大 4,000 万バレルを放出する入札を発表した。3 月に国際エネルギー機関（IEA）加盟国が決定した計 4 億バレル強の協調備蓄放出のうち、米国が約束した 1 億 7,200 万バレルの未消化分に該当する。DOE によれば、これまで 5 回の入札で 1 億 3,300 万バレル超が成立している。

ライト・エネルギー長官は今回の入札について、米国が世界の石油市場安定化に向けた協調行動を主導するものと説明。米国と日本はコミットメントを履行している一方、一部の欧州加盟国は約束した原油・石油製品の「ごく一部」しか放出していないと批判した。

もっとも、米国自身も計画通りに SPR 原油を市場へ出せているわけではない。今回の米国の SPR 放出は「交換（exchange）方式」で行われている。つまり、政府が民間企業に原油を貸し出し、将来返還する際に一定量を上乗せする。4 月上旬までの入札では募集量の 8 割超が成立したケースもあったが、4 月末には成約率が低下。6 月の第 5 回入札では 4,000 万バレルの募集に対し、成立は約 50 万バレルにとどまった。当時はホルムズ海峡の通航改善や原油先物のバックワーデーション縮小などを背景に、企業が SPR 交換に応じる経済性が低下したとみられる。

DOE は、これまでの 5 回の入札で成立した約 1 億 3,300 万バレル超の放出に対し、返還プレミアムは平均約 25%だったとして、短期的に市況安定のために備蓄を減らしても、将来の備蓄補充につながる仕組みでもあることをアピールしている。足元では 6 月から中東情勢や原油市場の環境も変化しているが、海上輸送コストも高騰しており、今回の入札にどの程度の需要が集まるかが注目される。

2026 年の 1 億 7,200 万バレルの放出は、2022 年にバイデン政権が実施した過去最大の備蓄放出 1 億 8,000 万バレルに次ぐ規模で、今回の入札で全量が成立すれば、単純計算で SPR は（リース返却前の時点で）約 2 億 4,500 万バレルまで低下する。

2026 年の SPR 入札状況

募集日	募集上限	成立	メモ
3/13	86.0百万bbl	45.2百万bbl	3サイト／成約率約53%
4/1	10.0百万bbl	8.5百万bbl	Bryan Mound／同約85%
4/9	30.0百万bbl	26.0百万bbl	West Hackberry／同87%
4/30	92.5百万bbl	53.3百万bbl	4サイト／同58%
6/10	40.0百万bbl	約0.5百万bbl	Vitol1社のみ／同1%程度
累計	—	133百万bbl超	返還プレミアムは平均約25%
9/29	最大40百万bbl	入札中	Big Hill/Bryan Mound 11-12月

（出所：DOE公式発表・一般報道よりSCGR作成）

SPR を巡る物理的制約

米国の SPR は 1970 年代の石油危機を受けて創設された。SPR 原油は地上の巨大タンクではなく、テキサス州とルイジアナ州の 4 基地にある地下岩塩層を溶解して造成した巨大な空洞（cavern）に貯蔵されている。現在の認可貯蔵能力は約 7 億 1,400 万バレル。

SPR の現状については、米政府監査院（GAO）が 2026 年 5 月に議会に報告し、6 月に公表した資料が参考になる。これによると、SPR の備蓄量低下や設備老朽化、改良工事に伴う設備停止などにより、2025 年末の SPR 払出能力は設計値の 61%（日量 441.5 万⇒270 万バレル）、受入能力も 56%まで低下していた。GAO は追加的な在庫減少はこうした制約をさらに悪化させる可能性もあると述べている。

資料は、住友商事グローバルリサーチ株式会社（以下、「当社」）が信頼できると判断した情報に基づいて作成しており、作成にあたっては細心の注意を払っておりますが、当社及び住友商事グループは、その情報の正確性、完全性、信頼性、安全性等において、いかなる保証もいたしません。本資料は、情報提供を目的として作成されたものであり、投資その他何らかの行動を勧誘するものではありません。また、本資料は筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社及び住友商事グループの統一された見解ではありません。本資料の全部または一部を著作権法で認められる範囲を超えて無断で利用することはご遠慮ください。レポートに掲載された内容は予告なしに変更することがあります。

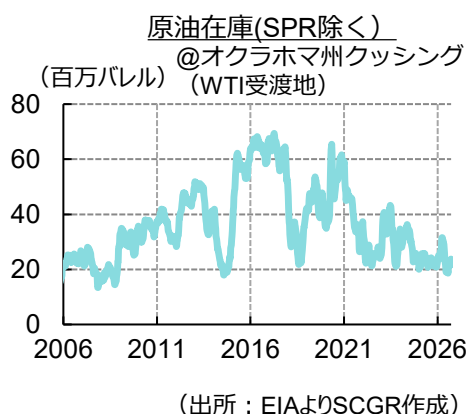
DOE は 2015 年以降、老朽化した SPR 設備の更新・延命工事（Life Extension Phase 2 = LE2）を進めてきたが、工期遅延やコスト増加が続く、事業範囲は当初計画から縮小された。地下の貯蔵空洞や原油を出し入れする井戸（well）にも、基地によって健全性や利用可能性に問題が生じている。また、長期貯蔵に伴う原油の蒸気圧上昇も払出能力を制約する。従来の脱ガス設備は 2018 年に寿命を迎えて撤去され、新設備の導入も LE2 の予算制約から見送られた。GAO によると、設備投資は再び老朽化の進行に追いついておらず、2025 年末時点で大規模メンテナンスの未処理案件は約 2 億 3,000 万ドルと、DOE が LE2 の必要性を認識した 2014 年当時と同程度まで積み上がっている。一方、DOE は 2016 年以降、SPR の長期戦略レビューを完成させておらず、議会も目標とする SPR の保有規模を定めていない。将来どの程度の備蓄量と払出能力を維持し、そのためにどこまで投資するのかという長期的な方針が固まっていないことも課題となっている。

さらに、SPR から原油を取り出した後にも制約がある。GAO は、製油所閉鎖やパイプラインの運用変更、国内原油増産に伴う混雑など、SPR を取り巻く石油インフラの変化も、SPR 放出の市場への波及を制約し得ると指摘している。

商業在庫：「タンクボトム」とは？

SPR 放出もあり、商業在庫は比較的安定的に推移している。しかしながら、WTI 受渡地でもあるオクラホマ州クッシングの在庫は 6-7 月にかけて一時、1,800 万バレル台まで減少。物理的な在庫取り崩し余力が不安視され、ブレント原油と WTI の価格差が急速に縮小する場面があった。

EIA は 7 月 16 日、「What are tank bottoms?」と題した説明文書を公表。原油や石油製品の貯蔵タンクは完全に空にすることはできず、ポンプや配管を正常稼働させるには一定量を残す必要がある。このため、統計上のすべての原油や石油製品が通常の操業で利用可能とは限らないと説明している。



まとめ

米国の原油生産や商業在庫は比較的、安定的に推移している。SPR は歴史的低水準に落ち込んでいるが、2026 年の放出ではリース形式を採用することで、将来の返却（補充）につながる仕組みとなっている。

一方、SPR、商業在庫ともに、統計上の在庫量と、緊急時に実際に利用できる供給余力は必ずしも一致しない。足元ではホルムズ海峡からの原油供給量は、瀬取り（STS）や位置情報を消した「ダーク SHIPPING」等も含め相当程度まで回復しているとの試算もあるが、中東情勢を巡る不確実性は依然大きい。また、製油所が高稼働を続けるなか、SPR 原油を追加放出しても、ディーゼルなど石油製品の供給制約を直ちに解消できるとは限らない。原油在庫の水準だけでなく、SPR の払出能力や製油・物流を含めた供給体制をみる必要性が高まっている。

以上